

第14号様式
(その1)

収 支 報 告 書



(令和 4 年分)

(令和 年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 ふりがな 藤森ひろふみ後援会 ふじもり こうえんかい

2 主たる事務所の所在地 岡谷市川岸上2-9-18

3 代表者の氏名 藤森 博文

4 会計責任者の氏名 小林 利男

政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政党
<input type="checkbox"/> 政党の支部
<input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 小林 利男

(電話) 0266 - 23 - 2519

資金管理団体の指定の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 無
公職の種類 岡谷市市議会議員 (現職)
資金管理団体の届出をした者の氏名 藤森 博文

国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

4 年整理番号 3200

資金管理団体の指定の期間
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

			十億		百万		千			円	
収 入 総 額C (A+B)						1	3	3	4	9	0
(前年からの繰越額) A							1	3	4	9	0
(本年の収入額) B						1	2	0	0	0	0
支 出 総 額D						1	1	1	8	0	6
翌年への繰越額 (C-D)							2	1	6	8	4

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費										
			十億		百万		千			円
金 額										0
員 数										人 0

(2) 寄 附											
ア 寄附(イを除く)の区分	金 額									備 考	
			十億		百万		千			円	
(ア) 個人からの寄附						1	2	0	0	0	
(うち特定寄附)										0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0	
(ウ) 政治団体からの寄附										0	
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)						1	2	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)										0	
イ 政党匿名寄附										0	
合 計 (ア+イ)						1	2	0	0	0	

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	個人		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額							年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
		百万		千			円				
藤森 博文			1	2	0	0	0	R4. 4. 1	岡谷市川岸上2-9-18	市議会議員	
この頁の小計			1	2	0	0	0				
その他の寄附							0				
合計			1	2	0	0	0				

(備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別葉とすること。
 2 同一寄附者は続けて記載すること。
 3 合計欄は最終頁のみ記載すること。
 4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額										備 考	
		十億		百万		千				円			
1 経常経費												0	
(1) 人件費 a												0	
(2) 光熱水費 b												0	
(3) 備品・消耗品費 c												0	
(4) 事務所費 d												0	
小計A (a+b+c+d)												0	
2 政治活動費													
(1) 組織活動費 e						1	1	1	8	0		6	
(2) 選挙関係費 f												0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費												0	
g (h+i+j+k)												0	
ア 機関紙誌の発行事業費 h												0	
イ 宣伝事業費 i												0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費 j												0	
エ その他の事業費 k												0	
(4) 調査研究費 l												0	
(5) 寄附・交付金 m												0	
(6) その他の経費 n												0	
小計 B (e+f+g+l+m+n)						1	1	1	8	0		6	
合 計 A+B						1	1	1	8	0		6	

(備考) 1 g欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その15)

(2) 政治活動費の内訳							項目別区分 組織活動費 (後援会活動会及び報告会)			
支出の目的	金額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	百	十	円					
この頁の小計						0				
その他の支出			1	1	1	8	0	6		
合計			1	1	1	8	0	6		

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和5年2月20日

政治団体の名称 藤森ひろふみ後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名 小林利男



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。